

第 48 回県労福協定時総会

6月18日（水）新潟東映ホテルにおいて、県労福協第48回定時総会が開催され、会員団体・役職員の95名が参加しました。

冒頭牧野理事長より『私たちを取り巻く環境は、気候変動、紛争の長期化、自国至上主義の台頭、貧困・格差など、社会の分断と不安が続いている。国際情勢の緊迫化と世界経済の不確実性により、食料やエネルギー価格が高騰し、国民生活に深刻な影響を与えている。特にコメ不足と価格上昇は「令和のコメ騒動」と呼ばれ、社会的弱者に深刻な影響が出ている。

（公財）新潟ろうきん福祉財団が取り組む高校奨学金給付事業について、第151回理事会で更なる拡充が確認され、新潟県労福協として関係団体等への呼びかけを行うことになった。高校授業料は無償化されたものの、学費以外の費用（クラブ活動費、制服代、用具代、塾代、習い事など）がかかり、「体験格差」が生じている現状がある。ろうきん財団は、2025年度から応募条件を見直し、募集枠を撤廃し、応募者全員を採用する制度に改定した。この制度の持続可能性を確保するため、ろうきん口座からの自動引き落とし（口座振替）による定期的な寄付を基本に、継続的な財源確保への協力を呼びかけている。随時支援での寄付も受け付けている。

2020年6月の第41回定時総会で確認された「新潟県労福協事業検討委員会最終報告」に基づき、ライフサポートセンター事業や勤労福祉会館の見直しなど、事業改善を進めてきた。懸案であった国際交流事業は、ロシア・中国・韓国との交流協定が2025年12月をもって終了する。国際交流事業会計については、弁護士・会計士を含む検討チームの答申に基づき、2026年度より「関連団体連携事業会計」に名称変更し、労福協の幅広い用途で使えるようにした。今後も事業検討委員会最終報告に基づき事業の見直しを進め、中央労福協の「2030年ビジョン」に沿って「全国福祉強化キャンペーン」などの活動を推進する。

「貧困や社会的排除がなく、人と人とのつながりが大切にされ、平和で、安心して働き暮らせる持続可能な社会」を目指し、ライフサポートセンター事業を柱に、行政や様々な団体とのネットワークを強化し、生活上の悩みや課題を抱えた人々への支援事業を一体となって進めていく。

今総会は、役員改選期でもあり、退任される藤田理事、小林佳代理事、高見理事、山際理事、矢島理事、労福協の運動を支えていただいた皆さんに、この場を借り感謝を申し上げます。』との挨拶がありました。

総会では、2024年度の事業報告、2025年度事業計画、2025年度収支予算報告を行い、事業計画の補足意見として、中澤代議員（新潟ろうきん福祉財団）から、給付型高校奨学金制度への寄付の協力要請がありました。

審議議案としての第1号議案「2024年度の決算報告ならびに監査報告に関する件」、第2号議案「役員改選に関する件」については、全て満場一致で承認されました。

総会において選出された19名の理事、3名の監事は役員名簿をご覧ください。

総会後に講演会を開催し、「学費と奨学金問題の現状と課題」と題して岩重佳治氏（奨学金問題対策全国会議事務局長・せたがや市民法律事務所弁護士）による専門家の立場からの、詳細なデータや事例に基づいての講演をしていただきました。

なお、講演内容は新潟県労福協 TV（YouTube）でご覧いただけます。

